平成２５年（再イ）第１３３号
堺市堺区綾之町東１丁２番15号２Ｆ―Ｄ号
再生債務者　中川　誠也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月24日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

平成２５年（再イ）第４９号
大阪府泉佐野市葵町１丁目４番26号
再生債務者　髙橋　　純（旧姓與浦）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月25日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

平成２５年（再イ）第５１０号
大阪府守口市八雲東町２丁目78番38―810号
再生債務者　中津川英司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月24日
大阪地方裁判所第６民事部

平成２５年（再イ）第１号
島根県邑智郡邑南町鱒渕1077番地４
再生債務者　日野　高叙
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月25日　松江地方裁判所浜田支部

平成２５年（再イ）第３１２号
札幌市西区福井６丁目４番28号
再生債務者　森野　　潔
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月25日
札幌地方裁判所民事第４部

平成２５年（再イ）第２１号
富山県滑川市赤浜728番地16
再生債務者　大林　　充
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月25日　富山地方裁判所

平成２５年（再イ）第８号
富山県高岡市伏木矢田７番27号
再生債務者　羽廣　　範
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成26年４月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成26年４月25日　富山地方裁判所高岡支部

独立行政法人理化学研究所公告

平成26年５月13日
独立行政法人理化学研究所
理事長　野依　良治

独立行政法人理化学研究所の役員報酬規程等の一部変更

役員報酬規程、定年制職員給与規程、定年制職員退職金規程及び任期制職員給与規程の一部を改正する規程を平成26年３月13日付で制定したので、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第62条及び第63条第２項の規定に基づき公表する。

なお、詳細については、当所ホームページ（http://www.riken.jp/）により公表する。

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年５月13日
日本放送協会経理局長　竹村　範之

○第2014―２―１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　トップエミッション型有機ＥＬ作製機能増設　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納期　平成26年12月26日
(5)　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。
(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（一般設備）　ＴＥＬ03―5455―5535　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会経理局調達管理部　担当：福士　平成26年５月13日から平成26年７月１日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話ＴＥＬ03―5455―5520まで連絡すること。
(3)　入札書等の受領期限　平成26年７月２日15時00分
(4)　開札日時及び場所　平成26年７月15日14時00分　日本放送協会放送センター　16Ｆ　入札室
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無。
(7)　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriyuki Takemura Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2)　Classification of the products to be Procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Expansion of the top emission type organic EL manufacturing function 1 set
(4)　Delivery period : December 26, 2014
(5)　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7)　Time-limit for tender : 15 : 00 July 2, 2014
(8)　Contact point for the notice : Purchasing&Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110